



## 平成24年度大学図書館近畿イニシアティブ基礎研修 「初任者研修」を受講して

著者	嶋田 有理香
雑誌名	関西大学図書館フォーラム = Kansai University Library forum
巻	18
ページ	39-42
発行年	2013-06-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/8136">http://hdl.handle.net/10112/8136</a>

## 平成24年度大学図書館近畿イニシアティブ基礎研修 「初任者研修」を受講して

嶋田 有理香

### はじめに

大学図書館近畿イニシアティブ（略称「近畿イニシア」、英文略称 KIRALI）は、平成17年（2005年）の発足以来毎年研修を開催しており、2年目の平成18年（2006年）からは「初任者研修」と「中級研修」とが交互に開かれている。

平成24年度は図書館業務経験3年未満の図書館職員を主な対象とする「初任者研修」が開催され、筆者は図書館配属2年目、4月に収書担当となり3カ月余りであった6月に本研修に参加した。概略は以下のとおりである。

研修名：平成24年度大学図書館

近畿イニシアティブ基礎研修「初任者研修」

研修日：平成24年6月28日(木)～29日(金)

会場：大阪大学附属図書館総合図書館  
(豊中キャンパス)

本研修は、図書館業務についての研修として筆者が初めて参加したものであったが、このような研修が実施されているということや、近畿イニシアのような大学図書館間を結ぶ組織によって様々な活動が行われているということを想像したことがなかったため、初めてそれを知ったときには少なからず驚きではあった。初任者向けに研修を行うということのご時世では悠長な印象を受けないでもないかもしれないが、個々の職場では実施することが困難になってきている網羅的な初任者向けの研修という位置づけでもある。

実際、右記の日程表のとおり、研修の中心は図書館の実務をわかりやすく紹介する講義である。他に、受講者によるプレゼンテーション演習を含むワークショップがあり、参加者は主に関西圏の大学図書館勤務職員60名余りであった。

ここでは、6つの講義内容のうち「資料収集業務」と「目録・分類・OPAC」、そして「情報リテラシ

ー教育」の3つに絞って紹介していきたい。講義のプレゼンターは、各内容の業務担当歴がある図書館員であり、それぞれ異なる大学の方々であった。講義の準備をすることが業務を整理し直す作業を兼ねることにもなり有益であったと話される方も多く、受講者に対して、経験を積んだ後に今度は発表者側として再度この研修に参加してもらいたいと呼びかけられていた。

平成24年度 大学図書館近畿イニシアティブ基礎研修「初任者研修」日程表

月日	時間帯	時間	内容
6月28日 (木)	9:30～10:00	30	受付
	10:00～10:10	10	開会、運営委員・専門委員紹介
	10:10～10:40	30	運営委員長課題提起 京都大学 柳谷 泰文事務部長
	10:40～10:45	5	(休憩)
	10:45～11:35	50	研修1 資料収集業務 大阪大学 吉田 弥生
	11:35～12:45	70	(休憩)
	12:45～13:20	35	アイスブレイク 専門委員会
	13:20～14:10	50	研修2 目録・分類・OPAC 奈良県立医科大学 大瀬戸 貴己
	14:10～14:15	5	(休憩)
	14:15～15:05	50	研修3 閲覧・ILL・レファレンス業務 京都大学 赤澤 久弥
	15:05～15:20	15	(休憩)
	15:20～16:10	50	研修4 雑誌業務 武庫川女子大学 関本 直子
	16:10～16:20	10	事務連絡
	16:20～17:00	40	大阪大学附属図書館見学会(希望者のみ)
17:00～17:20	20	(休憩・移動等)	
17:20～19:10	110	情報交換会(希望者のみ)	

月日	時間帯	時間	内容
6月29日 (金)	9:30～9:50	20	受付
	9:50～9:55	5	事務連絡
	9:55～10:45	50	研修5 情報リテラシー教育 滋賀医科大学 寺升 夕希
	10:45～10:50	5	(休憩)
	10:50～11:40	50	研修6 図書館の情報発信 大阪大学 末田 真樹子
	11:40～12:40	60	(休憩)
	12:40～16:45	245	ワークショップ(コミュニケーション研修) テーマ:「話す(伝える)技術」 講義・プレゼンテーション演習 追手門学院大学 原田 章 准教授 ※休憩、講評を含む
	16:45～17:00	15	閉会

## 1 資料収集業務

大阪大学 吉田弥生氏

資料収集業務とは、狭義には、図書館に受け入れるための資料を選び、発注し、納品された資料を検収（図書館の資料として登録）するまでの「受入業務」を指す。広く捉えるならば、受け入れた資料に対する支払いや、書棚に並べられた後の資料の保存・管理に関する事、さらに、汚れたり破れたり、はたまた行方不明となる等々の理由により図書館から除却される（出ていく）資料の処理までもを含めることができる。

ここで必要となる知識としては、まずは出版流通に関することがあると述べられた。例えば、巷に流通する媒体は多様化しており、図書や逐次刊行物（いわゆる雑誌）をはじめ、CDやDVDなどの視聴覚資料、マイクロ資料、さらに、データベースや電子ブックといったオンライン上の資料も普及してきている。冊子体の「図書」だけでなく、多種多様な「資料」を理解しておくことが必要となるということだが、つまり著作権の扱いや契約形態、管理方法など、諸々のことが単一、単純ではなくなっているのである。

また、これらの資料を提供するサービス対象である利用者に対する知識も求められる。利用者が求めているもの、大学で行われている教育・研究活動、世の中の動向など最新のトピックスについていく必要がある。

会計事務に関することも知っておきたい。経理や資産管理などの会計規程は個々の大学によって異なり、その中にさらに図書館としての規程があるところも多い。イメージとしては浮世離れしたところもあるかもしれないが、規模の大小を別にしても、図書館は例えば、日々資料を購入するための資料費を執行しているのであり、この会計がらみの事務を無視することはできない。

次に、資料収集業務をとりまく環境の変化として、3点を挙げられていた。まず1点目は、前述の資料費の厳しい状況である。図書館予算の減少と、電子ジャーナルの価格高騰により、減ることはあっても増えることはないというのがどこも共通する資料費の現状である。その減少傾向について、文部科学省の「学術情報基盤実態調査」（平成22年度）の結果を抜粋して説明されていたので、改めて拙稿を記し

ている3月現在の最新の統計（平成23年度版）の数字を、私立大学に限ってここにも抜き出しておく（注1）。

図書館資料費総額（単位：百万円）

平成12年度	48,790
平成18年度	49,791
平成19年度	49,404
平成20年度	48,754
平成21年度	47,438
平成22年度	46,634

大学総経費に占める図書館資料費の割合

平成12年度	1.7%
平成18年度	1.3%
平成19年度	1.3%
平成20年度	1.3%
平成21年度	1.3%
平成22年度	1.2%

また、増加傾向が継続する電子ジャーナルの経費に関する統計（私立大学）も併せて載せておく（注2）。

電子ジャーナルにかかる総経費（単位：百万円）

平成18年度	5,633
平成19年度	7,397
平成20年度	9,274
平成21年度	10,570
平成22年度	11,000

資料収集業務をとりまく環境変化の2点目は、電子ブックの導入本格化である。背景には、日本語の学術書の電子化が進み、個人だけでなく機関向けの市場も活性化してきている環境がある。

講義で紹介された、学術図書館研究委員会（英文略称 SCREAL）が2011年10月から12月に、国内45機関に所属する教員、研究者、および博士後期課程大学院生に行ったアンケート調査（注3）によると電子書籍を利用できる端末（iPad、Kindle等）を教育・研究に利用しているとした回答者は25.8%であり、45.7%が「今後は利用したい」と回答している。また、電子ジャーナルについては、自然科学系では9割以上が、人文社会系でも7割以上の回答

者が「月1回以上利用」していると回答していることを受けて、本調査速報版の表題では、「電子ジャーナルは研究の日用品となり、電子書籍も使われ始める」と謳っている。ちなみに、この「図書館フォーラム」も数年前より、冊子体からウェブサイト上での掲載へと電子化されている。また、少し古いデータであるが、全国大学生生活協同組合連合会「学生の消費生活に関する実態調査」(平成22年10月実施)によると、大学生の1日の平均読書時間は「冊子」27.0分、「電子書籍」6.1分で、全体の約三分の一が全く読書をしないということである(注4)。

このように電子資料が普及する中で、管理者側として、冊子体の図書とは異なる複雑な購入(契約)形態を検討する必要や、購入した資料については利用者にどのようにナビゲートするのかといった課題が発生してきている。

最後の3点目として、前述2点の変化をふまえ、蔵書の構築・管理方針の再編成を迫られている現況について述べられ、限られた予算の中で、また、電子ブックの導入が本格化する中で、どのような収集方針を打出し、蔵書の中では何を残し、何を不用とするのか。利用スタイルの変化にどのように対応するのか。全体的な方針を再編する必要があると締めくくられた。

## 2 目録・分類・OPAC

奈良県立医科大学 大瀬戸貴己氏

図書の目録とは、その図書がどのようなもので、どこにあるか、検索できるものである。まず説明を受けたのは冊子体の図書の目録についてである。分類の問題点としては、複数の主題を持つ図書も1カ所にしか配架できないため、同じ主題と考えられる図書が散らばってしまうことがあるというデメリットがある。

このお話から思い浮かんだのは個性的な棚作りをする書店である。街中から書店が消えていく一方で、出版社別に並べるのではなく、独自の視点で変わった棚作りをしたり、著名人の本棚を再現した売り場を設けたりと言った試みを取り上げるニュースを目にすることがある。これを大学図書館に応用するならば、昔からある取組みではあるが、テーマを設定し、その関連本の展示コーナーを一角につくるような企画がそれに近い意図があるものとして捉えるこ

とができるかもしれない。テーマ展示は、本と本の有機的なつながりを視覚的に訴えやすく、同じ主題の図書が散らばってしまうという分類の弱点を補うことができるだろう。分野の垣根を越えた学びを、ということは昨今よく聞かれるが、そういった点や、図書館にあまり足を運ばない層の学生を惹きつけるという意味でも効果を期待したいところである。

さて、ここまで述べてきた分類は、目録のうち、どこにあるかを示す所蔵に関する情報だが、目録を構成するもう一つの要素が、その図書がどのようなものであるかを表わす書誌情報である。本学を含め大学図書館などでは、国立情報学研究所(略称NII)が提供するシステム「総合目録データベースNACSIS-CAT」に参加し、書誌情報を構築・共有している。共有することによって目録業務の負担を減らそうというのが目的の一つであるが、講義では、このNASIS-CATの品質が低下していることも課題として取り上げられた。

スキルの低下や各参加館の実施体制の変化が、重複して書誌のデータを登録してしまうといった質の低下につながっているということであったが、当初はその理由をあまり実感できなかった。というのも、書誌とは書名や著者などの図書の個別情報であるという風に理解しており、Xが書いた『XX』という、XXXX年に刊行されたXXX頁の本、という程度の認識でいたため、それほど間違いようがないように思えたからである。これは間違いではないのだが、無数の資料の中からたった一つの資料を確かにそれであると特定するための情報であり、かつ、多数の参加館が共有するためには統一したルールに則ってその情報を記述する必要があることから、そう簡単でもないことは実際に書誌作成を行ってみると理解することができた。本学では現在、目録作業の大半を業者に委託しているが、筆者は国立情報学研究所主催の「目録システム講習会(図書コース)」に参加した際に書誌作成の作業を疑似体験する機会を得た。体験してみることによって、例えばピリオド一つとってみてもその使い方には法則や意味があり、なかなか一筋縄ではいかないものだとしみじみした。実際、この作業に誤りがあれば、後々、この書誌情報はこれこれの間違いではないでしょうか、とって参加館同士で確認し、データの微修正をする「レコード調整」という作業が発生してしまうことにもつながるのである。

講義では最後に電子資料についても触れられ、冊

子体と電子版という異なる形態の資料を扱うようになった現在の図書館では、これら相互にリンクさせる、あるいは、統合的に検索できるようにするという管理システムを構築する必要があり、何より、利用者と資料とを的確に結びつけることが目録の役割・課題である述べられた。

### 3 情報リテラシー教育

滋賀医科大学 寺升夕希氏

冒頭に、そもそも「情報リテラシー」とは、というところでアメリカの大学・研究図書館協会 The Association of College and Research Libraries (略称 ACRL) の「高等教育のための情報リテラシー能力基準」が紹介された。それによると、情報リテラシーとは「情報が必要なときに、それを認識し、必要な情報を効果的に見つけ出し、評価し、利用することができる」能力であると定義づけされている(注5)。また、そこに情報リテラシーが身に付いた人間とは、「学び方を学んだ者」であり、あらゆる「問題や決断に必要な情報を見つけることができるため、生涯学習への準備ができています」と述べられているのは興味深い。

ちなみに、今回拙稿を記す中で ACRL について検索してみると、大学・研究図書館の10のトレンドを発表している記事を発見した。目新しさはないものの、その2012年版ではやはり「デジタル保存」や、「情報技術」、「モバイル環境」といった項目が挙げられている(注6)。

さて、前述のように情報リテラシー教育の観点からは「自立した情報利用者の育成」が必要であると

講義では述べられたが、その意味では図書館や教育機関は利用者にとのよう、また、どこまで踏みこんでアプローチするのか、アプローチしすぎることによっていわば「答えを教える」ことになってしまわないように、という狭間でなさじ加減が難しいところであろう。

### おわりに

ここでは本研修の講義内容の一部を述べたが、そこで触れられこと以外にも、各館特有のノウハウや業務があるであろうし、あるいは、図書館界や大学業界、出版業界等の様々な動きもある。本研修を通じて、幅広い内容を持つ図書館業務について吸収しながら進んでいきたいと考えることができた次第である。

### 引用・参考文献

- 注1、2) 文部科学省 HP 「平成 23 年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/1322573.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1322573.htm))
- 注3) 2011 年 SCREAL 調査結果 (<http://www.screal.jp/>)
- 注4) 文部科学省生涯学習分科会 (第 59 回) ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/attach/1312706.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/attach/1312706.htm))
- 注5) Presidential committee on Information Literacy: Final Report (<http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/presidential>)
- 注6) College & Research Libraries News (C&RL News) 2012 年 6 月号 (<http://crln.acrl.org/content/73/6/311.full>)

(しまだ ゆりか 図書館事務室)